

水産物品質管理 研究計画

実施地域

バンコク



1. プロジェクト要請の背景

タイの第7次5か年計画(1992～1996)では、第1次産業の生産性向上とともに、農水産物の輸出開発が重要課題として挙げられており、輸出される農水産加工品や、原材料の品質向上が求められていた。また、タイでは、水産加工品は国民の重要な食料供給源であるが、水産加工品への添加物や薬品等の有害物質の残留が、消費者の健康上問題となっていた。

このような状況のもと、タイ政府は、残留有害物質の検査技術の向上、加工段階での品質管理技術の向上、及び検査体制の改善を図るため、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1994年4月1日～1999年3月31日

(2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

農業協同組合省水産局

(4) 協力の内容

1) 上位目標

タイにおいて生産された水産加工品の安全性が高まる。

2) プロジェクト目標

タイにおいて水産加工の各工程における品質管理技術が向上する。

3) 成果

a) 水産物検査品質管理部(FIQD)における、汚染物質・添加物の分析技術を改善する。

b) 水産技術開発研究所(FTDI)における、汚染物質・添加物に関する研究活動を強化する。

c) タイにおける品質管理に関する工場検査システムを改善する。

4) 投入

日本側

長期専門家 6名

短期専門家 15名

研修員受入 15名

機材供与 1.76億円

ローカルコスト 0.28億円

タイ側

カウンターパート 25名

土地・施設(研究所・事務所)

ローカルコスト 3億5,500万バーツ(約11.89億円)

3. 調査団構成

団長・総括: 丹羽 行 JICA 林業水産開発協力部水産産業技術協力課長

品質管理: 三輪 勝利 食品加工技術コンサルタント
検査技術: 田中 宗彦 東京水産大学食品生産学科教授

計画評価: 加瀬 晴子 JICA 林業水産開発協力部水産産業技術協力課

評価分析: 土居 正典 (株)インテムコンサルティング

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年10月1日～1998年10月18日

5. 評価結果

(1) 効率性

日本側・タイ側双方の投入は、共に当初の計画に沿って実施された。日本から派遣された長期専門家3名に対して、カウンターパートが25名、技術移転の項目も50以上と非常に広範囲であったが、派遣された専門家がHACCP(総合衛生管理過程)などに詳しく、分析精度の管理に対しても厳格な視点をもっていたこと、またカウンターパートも、自主的に活動を行う能力が高かったことにより、技術移転は非常に効率的に行われた。一方、経済危機の影響により、タイ側の研究活動費の執行が制限され、研究活動に若干の遅れもあった。

(2) 目標達成度

本プロジェクトでの活動を通じ、日本で使用されている水産物分析技術と品質管理システムのFTDI及びFIQDへの導入が進んだ。これらの技術は、FTDIでは主に研究活動の活性化に、FIQDでは主に工場検査技術の向上に適用されており、本プロジェクトの目標は達成された。

(3) 効果

FTDI及びFIQDによる研究推進、技術情報の公開、工場検査の実施により、HACCP基準を満たしていると認定された水産物加工工場が増加した。また、FIQDは現在、タイで製造された水産加工品を輸入している多くの国からタイ国内で最も信頼できる水産物検査機関として認められるようになっている。

(4) 計画の妥当性

近年、先進国への水産加工品輸出にあたってはHACCP等国際的標準を満たすことが要求されている。品質管理に関する技術情報、検査証明書の発行等について、水産局に対する民間加工業者の期待は大きく、本プロジェクトは受益者からのニーズにも合致していることから、妥当性は高い。

(5) 自立発展性

技術移転を受けたカウンターパートの定着率が高いため、移転された技術はプロジェクト終了後も継続的に活用されていくものと思われる。水産局では水産物輸出の重要性を考慮し、現状の予算を維持する構えであるため、自立発展性は期待できる。



水産技術開発研究所の実験室



水産技術開発研究所の薬品棚。適切に管理されている

6. 教訓・提言

(1) 教訓

本プロジェクトでは、専門家の数に比べカウンターパートや技術移転の項目が多く、専門家の負担が大きかった。計画立案時に、マンパワーと技術移転項目の精査が必要である。

(2) 提言

所期の目標は、ほぼ満足いく形で達成されており、特に協力の延長やフォローアップ協力を行う必要はないものと判断される。